

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成23年10月14日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

【会社名】 株式会社京王ズホールディングス

【英訳名】 KEIOZU HOLDINGS COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木英輔

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022 (722) 0333

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 深野道照

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022 (722) 0333

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 深野道照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間		自 平成21年 11月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成22年 5月1日 至 平成22年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成21年 11月1日 至 平成22年 10月31日
売上高	(千円)	8,625,895	10,067,439	2,813,956	3,643,537	11,540,010
経常利益	(千円)	317,116	235,592	81,884	121,402	401,593
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(千円)	334,673	264,370	89,402	△16,646	507,467
純資産額	(千円)	—	—	2,031,658	2,167,785	2,114,556
総資産額	(千円)	—	—	5,749,231	6,434,190	5,864,613
1株当たり純資産額	(円)	—	—	36,882.40	39,308.82	39,847.07
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	(円)	6,113.73	4,810.15	1,626.65	△302.87	9,260.93
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	4,797.97	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	35.3	33.5	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	326,356	410,236	—	—	539,350
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△167,437	△110,489	—	—	△150,849
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△307,489	△191,927	—	—	△178,080
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	—	—	305,834	775,044	669,310
従業員数	(名)	—	—	348	337	364

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第18期第3四半期連結累計期間、第18期第3四半期連結会計期間及び第18期は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第19期第3四半期連結会計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は不適切な取引及び会計処理による過年度連結財務諸表等の訂正を行うことを決定し、第14期以降の連結財務諸表等を遡及処理しております。しかしながら、当第3四半期報告書提出日現在において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、前連結会計年度(平成22年10月期)、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の数値については、当初提出時の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載しております。一方、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る数値については、過年度に係る訂正事項を反映した上で作成した数値にて記載しております。過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が完了し次第、過去に提出している有価証券報告書等及び当第3四半期報告書について訂正報告書を提出する予定であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	337 (35)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(名)	22 (1)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、提出会社の就業人員数であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注実績について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
移動体通信店舗事業	3,515,910	—
テレマーケティング事業	73,490	—
不動産賃貸事業	4,150	—
その他	49,986	—
合計	3,643,537	—

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
テレコムサービス㈱	1,374,177	48.8	1,675,985	45.9
KDDI㈱	706,290	25.1	1,179,065	32.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当第3四半期報告書提出日現在において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、前第3四半期連結会計期間の数値については、当初提出時の数値(訂正事項を反映させる前の数値)を記載しております。

### 2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成23年8月9日付の「不適切な取引及び会計処理の全容判明に向けた第三者調査委員会の設置に関するお知らせ」で公表致しましたとおり、第三者調査委員会を設置し、同委員会から受領した中間報告の内容を受けて、過年度の有価証券報告書等を訂正することになりました。それに伴い、株式会社東京証券取引所より、「有価証券上場規程施行規則第605条第1項第14号(虚偽記載)」に該当するおそれがあることから、投資者の注意を喚起するため、平成23年10月4日より監理銘柄(審査中)に指定されております。

今後、株式会社東京証券取引所の審査結果いかんによっては、訂正の内容が重大であると認められ上場廃止基準に該当する可能性があります。

当社の株式が上場廃止となった場合には、当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は不適切な取引及び会計処理による過年度連結財務諸表等の訂正を決定しておりますが、過年度の訂正後連絡財務諸表等の監査が未了であるため、前年同四半期増減率（前年同四半期の数値）については、訂正前の数値との比較により算出しております。財政状態の分析は訂正前の前連結会計年度末の金額との比較となっております。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降、サプライチェーンの復旧や復興需要の高まりにより景気持ち直しの動きも観られます。しかしながら、原発問題の長期化や円高の進行、国際経済への懸念など先行きは依然不透明な状況が続いています。

当社グループにおきましては、スマートフォン需要の拡大を見据えて早期よりショップ品揃えの充実とスタッフ教育の強化を図った結果、当社グループの売上高は3,643百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は127百万円（前年同期比35.5%増）、経常利益は121百万円（前年同期比48.2%増）となりましたが、過年度において不適切な取引及び会計処理が判明し、第三者調査委員会を設けて調査、事実解明にあたりました。このため、第三者調査委員会調査費用、訂正監査費用等あわせて105百万円の特別損失を計上しており、四半期純損失16百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりです。

#### ① 移動体通信店舗事業

移動体通信店舗事業におきましては、前項に述べた背景により、新規販売台数、機種変更台数ともに前年を上回ることができました。その結果、売上高は3,515百万円、営業利益は197百万円となっております。なお、平成23年8月にはソフトバンク横手駅前店を取得し、オープンしております。

#### ② テレマーケティング事業

テレマーケティング事業におきましては、営業利益面においては当初計画通りに推移しておりましたが、当第3四半期連結会計期間にコミッションの減少がありました。

その結果、売上高は73百万円、営業利益は3百万円となっております。

#### ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、震災の後、主要施設におきまして安全確認のために一部営業を見合わせております。今後につきましては、業者からの報告を吟味のうえ再開に向けて検討してまいります。

震災の影響により売上高は4百万円、営業損失は4百万円となっておりますが、不動産賃貸事業の連結業績全体に与える影響は軽微であります。

#### ④ その他

医療・介護事業におきましては第2号介護サービス拠点として「ライフクオリティ鈎取」を8月に開所しております。

ソーシャルアプリ事業におきましては、震災の影響により新アプリの開発に若干の遅れが生じておりましたが、平成23年6月下旬にソーシャルゲームをリリースしました。

通信回線サービス契約受付事業につきましては、震災の影響によりキャリアの指示もあり宮城県内での営業活動を自粛しており、平成23年3月12日以降の事業を休止しております。これによる連結業績に与える影響は軽微であります。

その結果、売上高は49百万円、営業損失は36百万円となっております。なお、この結果は当初計画の範囲で進んでおり、通期セグメント予想に変更はございません。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して、流動資産は428百万円増加し2,830百万円、固定資産は140百万円増加し3,603百万円となりました。これは主に売掛金の増加及び役員及び役員保有会社に対する金銭債権の増加によるものであります。その結果、総資産額は569百万円増加し6,434百万円となりました。

負債の状況は、流動負債は677百万円増加し2,975百万円、固定負債は160百万円減少し1,290百万円となりました。これは主に買掛金の増加及び長期借入金の返済に伴う減少によるものであります。その結果、負債総額は516百万円増加し、4,266百万円となりました。

純資産の状況は、53百万円増加し2,167百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末と比較して112百万円増加して775百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、197百万円（前年同期は146百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであり、前年同期と比較して仕入債務の増加額が増加しております。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同期は104百万円の支出）となりました。前年同期と比較して、子会社株式の取得のための支出が減少しております。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、80百万円（前年同期は154百万円の支出）となりました。これは主に借入金の返済によるものでありますが、前年同期との比較では返済による支出は減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、訂正の対象となり得る不適切な取引及び会計処理が存在することが判明し、その全容の解明と過年度の決算修正の内容の確定を図る目的で、第三者調査委員会を設け、平成23年8月より、調査を実施してまいりました。

当四半期報告書提出日現在において、過年度の訂正後の連結財務諸表及び財務諸表の監査は未了であります。平成18年10月期からの連結財務諸表及び財務諸表が対象となるため、その監査意見を得るのに、相当の時間を要すると見込んでおります。

なお、当社では、過年度の決算の訂正問題に対し、その再発防止に向けた取り組みとして、内部統制の見直しと再構築を図り、財務・経理体制の強化を含めた社内体制整備を推進してまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、過年度の不適切な取引及び会計処理が発生した事実を重く受け止め、平成23年9月29日に受領した中間報告書及び今後受領する予定の最終報告書を踏まえて、コンプライアンス体制の再構築、再発防止策の実施を行い、会社経営の健全化に取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000
計	170,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,146	56,146	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
計	56,146	56,146	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成21年10月20日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	7個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,869,500円
新株予約権の行使期間	平成21年11月5日～平成24年11月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 35,739円 資本組入額 18,048円
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該新株予約権の行使を行うことはできない。 また、各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は500株とする。

2 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の割当日後、当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

3 交付株式数の調整

当社が前項の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、交付株式数は次の算式によって調整されるものとする。ただし、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後交付株式数} = \frac{\text{調整前交付株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	—	56,146	—	1,199,086	—	69,874

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,185	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,961	54,961	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	56,146	—	—
総株主の議決権	—	54,961	—

#### ② 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京王ズホールデ ィングス	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目2番10号	1,185	—	1,185	2.11
計	—	1,185	—	1,185	2.11

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	29,000	30,550	34,800	49,200	74,000	40,750	48,650	47,000	46,700
最低(円)	25,810	28,080	29,250	32,000	28,260	33,300	36,200	39,800	39,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 過年度連結財務諸表等の訂正について

当社は不適切な取引及び会計処理による過年度連結財務諸表等の訂正を行うことを決定し、第14期以降の連結財務諸表等を遡及処理しております。しかしながら、当第3四半期報告書提出日現在において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であるため、前連結会計年度（平成22年10月期）、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の数値については、当初提出時の数値（訂正事項を反映させる前の数値）を記載しております。一方、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る数値については、過年度に係る訂正事項を反映した上で作成した数値にて記載しております。

訂正の概要については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

### 3. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,702	791,936
売掛金	1,454,155	1,012,732
商品及び製品	299,827	194,670
仕掛品	—	5,229
繰延税金資産	117,789	90,190
その他	60,910	306,981
流動資産合計	2,830,386	2,401,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,390	378,395
車両運搬具（純額）	1,870	2,828
工具、器具及び備品（純額）	31,197	40,790
土地	617,803	617,803
建設仮勘定	10,027	28,918
有形固定資産合計	※ 993,289	※ 1,068,736
無形固定資産		
のれん	1,747,696	1,835,672
その他	50,639	72,107
無形固定資産合計	1,798,335	1,907,780
投資その他の資産		
投資有価証券	6,500	—
長期貸付金	19,434	22,857
敷金及び保証金	201,045	277,012
役員及び役員保有会社に対する金銭債権	638,832	—
繰延税金資産	385,713	175,937
その他	10,008	10,548
貸倒引当金	△449,354	—
投資その他の資産合計	812,179	486,355
固定資産合計	3,603,804	3,462,872
資産合計	6,434,190	5,864,613

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,163,309	793,721
短期借入金	292,000	318,000
1年内返済予定の長期借入金	593,226	572,342
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	287,240	250,503
未払法人税等	41,970	11,833
未払消費税等	75,025	29,823
賞与引当金	17,512	34,245
災害損失引当金	16,500	—
不正関連損失引当金	105,961	—
その他	333,154	238,104
流動負債合計	2,975,900	2,298,572
固定負債		
社債	125,000	175,000
長期借入金	1,106,291	1,216,071
その他	59,212	60,412
固定負債合計	1,290,504	1,451,484
負債合計	4,266,404	3,750,056
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,199,086	1,199,086
資本剰余金	822,760	822,760
利益剰余金	148,787	177,986
自己株式	△9,798	△9,798
株主資本合計	2,160,835	2,190,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△383	—
評価・換算差額等合計	△383	—
新株予約権	1,249	1,249
少数株主持分	6,084	△76,728
純資産合計	2,167,785	2,114,556
負債純資産合計	6,434,190	5,864,613

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	8,625,895	10,067,439
売上原価	7,024,842	8,362,747
売上総利益	1,601,053	1,704,692
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	585,285	628,566
賞与引当金繰入額	35,933	38,895
法定福利及び厚生費	84,991	92,902
地代家賃	168,436	185,317
その他	366,812	435,225
販売費及び一般管理費合計	1,241,458	1,380,908
営業利益	359,594	323,783
営業外収益		
受取利息	5,707	1,891
震災支援金	—	22,987
出資金運用益	9,267	—
その他	7,251	2,751
営業外収益合計	22,226	27,630
営業外費用		
支払利息	43,844	40,066
貸倒引当金繰入額	—	53,529
減価償却費	—	4,291
租税公課	—	4,664
その他	20,860	13,270
営業外費用合計	64,704	115,822
経常利益	317,116	235,592
特別利益		
事務所閉鎖費用戻入額	5,820	—
貸倒引当金戻入額	1,458	—
過年度消費税等	3,230	—
その他	28	—
特別利益合計	10,537	—
特別損失		
固定資産除却損	2,956	1,092
店舗整理損	4,374	—
貸倒引当金繰入額	6,231	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,420
災害による損失	—	47,776
不正関連損失引当金繰入額	—	※ 105,961
その他	—	8,000
特別損失合計	13,562	178,250
税金等調整前四半期純利益	314,091	57,342
法人税、住民税及び事業税	2,220	26,810
過年度法人税等	△26,822	—
法人税等調整額	—	△237,112
法人税等合計	△24,602	△210,302
少数株主損益調整前四半期純利益	—	267,644
少数株主利益	4,021	3,274
四半期純利益	334,673	264,370

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	2,813,956	3,643,537
売上原価	2,294,886	3,077,741
売上総利益	519,069	565,796
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	201,258	205,513
賞与引当金繰入額	14,407	10,874
法定福利及び厚生費	30,643	30,529
地代家賃	58,398	61,596
その他	120,306	129,777
販売費及び一般管理費合計	425,014	438,291
営業利益	94,055	127,504
営業外収益		
受取利息	1,907	742
震災支援金	—	7,395
出資金運用益	4,713	—
その他	1,057	1,542
営業外収益合計	7,678	9,680
営業外費用		
支払利息	14,156	12,976
貸倒引当金繰入額	—	△11,519
減価償却費	—	4,291
租税公課	—	4,664
その他	5,693	5,370
営業外費用合計	19,849	15,782
経常利益	81,884	121,402
特別利益		
事務所閉鎖費用戻入額	801	—
過年度消費税等	5,108	—
特別利益合計	5,910	—
特別損失		
固定資産除却損	2,166	—
店舗整理損	1,267	—
災害による損失	—	16,500
不正関連損失引当金繰入額	—	※ 105,961
特別損失合計	3,433	122,461
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	84,361	△1,059
法人税、住民税及び事業税	789	12,160
過年度法人税等	△863	—
法人税等合計	△74	12,160
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△13,220
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,967	3,425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	89,402	△16,646

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	314,091	57,342
減価償却費	84,621	76,320
のれん償却額	79,983	86,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,331	57,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,889	△16,732
短期解約違約金損失引当金の増減額(△は減少)	227	△189
受取利息及び受取配当金	△5,707	△2,041
支払利息	43,844	40,066
為替差損益(△は益)	—	2,084
固定資産除却損	2,956	1,092
店舗整理損	4,374	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,420
震災支援金	—	△22,987
災害損失	—	47,776
不正関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	105,961
売上債権の増減額(△は増加)	△349,047	△466,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,784	△100,131
仕入債務の増減額(△は減少)	266,594	369,588
その他	△30,710	194,631
小計	377,884	446,097
利息及び配当金の受取額	4,319	3,072
利息の支払額	△41,260	△35,335
法人税等の支払額	△17,087	△3,598
法人税等の還付額	2,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,356	410,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△70,457	△20,051
無形固定資産の取得による支出	△4,008	△1,600
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△7,146
子会社株式の取得による支出	△75,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△21,305	△823
敷金及び保証金の回収による収入	2,994	33,418
役員に対する金銭債権の増加に伴う支出	—	△206,300
役員に対する金銭債権の減少に伴う収入	—	200,000
役員保有会社に対する金銭債権の増加に伴う支出	—	△107,987
貸付金の回収による収入	10,012	—
その他	326	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,437	△110,489

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	80,000
短期借入金の返済による支出	△695,000	△106,000
長期借入れによる収入	593,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△252,990	△438,895
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	—	△27,032
新株予約権の発行による収入	2,845	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	54,144	—
その他	△49,488	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,489	△191,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148,571	105,734
現金及び現金同等物の期首残高	445,641	669,310
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,763	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 305,834	※ 775,044

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ1,806千円減少し、税金等調整前四半期純利益は17,226千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が16,560千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「過年度法人税等」（当第3四半期連結累計期間は5千円）は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結累計期間においては、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「過年度法人税等」（当第3四半期連結会計期間は△22千円）は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結会計期間においては、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

### 1. 過年度の不適切な取引及び会計処理について

当社において、不適切な取引及び会計処理が過去数年にわたり行われていたことが判明いたしました。当社は外部の独立機関として第三者調査委員会を設置し、事実の解明に取り組んでまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不適切な会計処理が行われ、これに伴う過年度訂正に係る利益剰余金の減少額266,088千円を当第3四半期連結累計期間に計上しております。

### 2. 過年度連結決算の訂正について

上記1の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の訂正を行うことを決定し、第14期（平成18年10月期）以降の連結財務諸表等を遡及処理しております。

なお、過年度連結財務諸表等の訂正事項に関する監査については、清和監査法人より監査を受けております。しかしながら、当第3四半期報告書提出日現在において過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が未了であり、過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書を提出していないため、前連結会計年度（平成22年10月期）、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表等の数値については、当初提出時の数値（訂正事項を反映させる前の数値）を記載しております。

一方、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る数値については、過年度に係る訂正事項を反映した上で作成した数値にて記載しております。当第3四半期連結累計期間における株主資本の利益剰余金の前期末残高については、過年度に係る訂正事項を反映した場合には266,088千円減少の△88,102千円となりますが、当第3四半期連結累計期間における利益剰余金の前期末残高は訂正事項反映前の177,986千円となるため、過年度訂正に係る利益剰余金の減少額266,088千円を当第3四半期連結累計期間に計上しております。

過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が完了し次第、過去に提出している有価証券報告書等及び当四半期報告書について訂正報告書を提出する予定であります。

また、過去に提出している有価証券報告書等及び当四半期報告書について訂正報告書を提出することにより、課徴金など損失の発生する可能性があります。現時点において当局の処分内容が確定していないため、その金額を合理的に見積もることは困難であり、当該事象が今後の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は明らかではありません。

### 3. 連結納税制度の適用

第1四半期連結累計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 588,240千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 550,938千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
	※ 不正関連損失引当金繰入額とは、過年度にわたる不適切な取引及び会計処理に関する調査費用や監査等に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
	※ 不正関連損失引当金繰入額とは、過年度にわたる不適切な取引及び会計処理に関する調査費用や監査等に係る費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金 428,460千円	現金及び預金 897,702千円
預入期間が3か月超の定期預金 <u>△122,626 〃</u>	預入期間が3か月超の定期預金 <u>△122,658 〃</u>
現金及び現金同等物 305,834千円	現金及び現金同等物 775,044千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	56,146

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,185

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	3,500	1,249

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	27,480	500	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

追加情報に記載のとおり、過年度訂正に係る利益剰余金の減少額266,088千円を当第3四半期連結累計期間に計上しております。また、当第3四半期連結累計期間において、264,370千円の四半期純利益を計上しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が148,787千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,640,047	131,058	29,087	13,762	2,813,956	—	2,813,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	357	—	357	(357)	—
計	2,640,047	131,058	29,444	13,762	2,814,313	(357)	2,813,956
営業利益又は 営業損失(△)	123,346	13,104	5,579	△13,493	128,537	(34,482)	94,055

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業
- (4) その他・・・ソーシャルアプリによる課金収入事業、通信回線サービス契約取次事業

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

	移動体 通信事業 (千円)	テレマーケ ティング 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,120,409	411,502	80,220	13,762	8,625,895	—	8,625,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,166	—	1,166	(1,166)	—
計	8,120,409	411,502	81,386	13,762	8,627,061	(1,166)	8,625,895
営業利益又は 営業損失(△)	403,794	62,039	15,014	△13,493	467,355	(107,761)	359,594

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 移動体通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業
- (4) その他・・・ソーシャルアプリによる課金収入事業、通信回線サービス契約取次事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)及び前第3四半期連結累計  
益間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)及び前第3四半期連結累計  
益間(自 平成21年11月1日 至 平成22年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品、サービス提供方法によって、事業部別及び会社別に戦略を立案し、事業を行っております。

当社グループは、商品・サービス提供方法の別に「移動体通信店舗事業」「テレマーケティング事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「移動体通信店舗事業」は、ソフトバンクショップ、auショップ、docomoショップ及び併売店の運営並びに移動体通信端末等の販売事業を行っております。「テレマーケティング事業」は、テレマーケティングによる保険商品の契約取次ぎ及びコールセンターの運営事業を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社グループ所有のショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,591,820	239,935	52,116	9,883,872	183,566	10,067,439	—	10,067,439
セグメント間の内部売上高	—	—	1,049	1,049	—	1,049	△1,049	—
計	9,591,820	239,935	53,165	9,884,921	183,566	10,068,488	△1,049	10,067,439
セグメント利益又は損失(△)	465,553	44,085	3,137	512,776	△90,586	422,189	△98,405	323,783

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業、ソーシャルアプリ事業及び通信回線サービス契約受付事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△98,405千円には、セグメント間取引消去△1,049千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動体通信 店舗事業	テレマーケ ティング 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,515,910	73,490	4,150	3,593,550	49,986	3,643,537	—	3,643,537
セグメント 間の内部売 上高	—	—	342	342	—	342	△342	—
計	3,515,910	73,490	4,493	3,593,893	49,986	3,643,880	△342	3,643,537
セグメント利 益又は損失 (△)	197,563	3,201	△4,713	196,051	△36,668	159,382	△31,878	127,504

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療・介護事業、ソーシャルアプリ事業及び通信回線サービス契約受付事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,878千円には、セグメント間取引消去△342千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,535千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年7月31日)

役員及び役員保有会社に対する金銭債権が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
役員及び役員保有会社に対する金銭債権	638,832		
貸倒引当金	△449,354		
	189,478	189,478	—

※ 役員及び役員保有会社に対する金銭債権の時価の算定方法

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は第3四半期連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 39,308.82円	1株当たり純資産額 39,847.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,167,785	2,114,556
普通株式に係る純資産額(千円)	2,160,452	2,190,034
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,249	1,249
少数株主持分	6,084	△76,728
普通株式の発行済株式数(株)	56,146	56,146
普通株式の自己株式数(株)	1,185	1,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	54,961	54,961

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 6,113.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4,810.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 4,797.97円 額

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	334,673	264,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	334,673	264,370
期中平均株式数(株)	54,741	54,961
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式 について前連結会計年度末から重要な変動がある場合 の概要	第5回新株予約権 取締役会の決議日 平成21年10月20日 (普通株式3,500株) 第5回新株予約権の詳細に ついては、第4提出会社 の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に 記載のとおりであります。	—

### 第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 7月 31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,626.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 302.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成23年 5月 1日 至 平成23年 7月 31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	89,402	△16,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	89,402	△16,646
期中平均株式数(株)	54,961	54,961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第5回新株予約権 取締役会の決議日 平成21年10月20日 (普通株式3,500株) 第5回新株予約権の詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 9月13日

株式会社京王ズホールディングス  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦 生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年5月1日から平成22年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年11月1日から平成22年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社京王ズホールディングス  
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笥 悦 生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 江 黒 崇 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年5月1日から平成23年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年11月1日から平成23年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

### 記

追加情報に記載されているとおり、会社は不適切な取引及び会計処理が存在することが判明したため、過年度連結財務諸表等を遡及処理しており、不適切な会計処理の訂正に伴う利益剰余金の減少額266,088千円を当第3四半期連結累計期間に計上している。過年度連結財務諸表等については当監査法人より再監査を受けているが、当四半期レビュー報告書日現在において当該監査を完了していない。このため、当該監査の未了部分について今後実施される監査手続の結果が四半期連結財務諸表に及ぼす影響を確定することができなかった。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、上記事項の四半期連結財務諸表に与える影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。